

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成31年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



十六TT証券設立準備株式会社は、平成31年4月1日、十六TT証券株式会社に商号変更いたしました。

## 目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	5
III. 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	12
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	12
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	12
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	12
IV. 管理の状況	13
1. 内部管理の状況の概要	13
2. 分別管理等の状況	13
V. 連結子会社等の状況に関する事項	14
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	14
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	14
VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項	15

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

十六T T証券株式会社

(注) 平成31年3月31日現在、当社の商号は十六T T証券設立準備株式会社ですが、平成31年4月1日、十六T T証券株式会社に商号変更いたしました。

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成31年3月27日（東海財務局長（金商）第188号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

(平成31年3月31日現在)

年 月	沿 革
平成30年4月	会社設立（資本金50百万円）
平成31年3月	金融商品取引業者として登録

(注) 営業開始日（令和元年6月3日）までの沿革を15ページに記載しております。

#### (2) 経営の組織

(平成31年3月31日現在)

当事業年度末において当社は開業前の準備会社であるため、取締役3名及び監査役1名以外に従業員及び本部組織並びに営業組織を有しておりません。

(注) 営業開始日（令和元年6月3日）現在の組織図を15ページに記載しております。

### 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成31年3月31日現在)

氏名または名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	100	100.00
計 1 名	100	100.00

(注) 営業開始日（令和元年6月3日）現在の株主の名称並びにその株式の保有数及び議決権の数の割合を16ページに記載しております。

## 5. 役員の氏名又は名称

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	大蔵 康雄	有	非常勤
取締役	加藤 守	無	非常勤
取締役	平松 隆	無	非常勤
監査役	田島 寛美	—	非常勤

(注) 平成 31 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 16 ページに記載しております。

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
該当事項はありません。	

(注) 開業前につき当該使用人を設置しておりません。なお、営業開始日（令和元年 6 月 3 日）現在の氏名及び役職を 16 ページに記載しております。

## 7. 業務の種類別

### (1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 13 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

### (2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務
② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務</li> <li>⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理</li> <li>⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理</li> <li>⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為</li> </ul> |
|--|

**8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地**

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒500-8516 岐阜県岐阜市神田町八丁目 26 番地

(注) 平成 31 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 17 ページに記載しております。

**9. 他に行っている事業の種類**

当事業年度末現在において該当事項はありません。

(注) 平成 31 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 17 ページに記載しております。

**10. 苦情処理及び紛争解決の体制**

当事業年度末現在において該当事項はありません。

(注) 平成 31 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 17 ページに記載しております。

**11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称**

当事業年度末現在において加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体はありません。

(注) 平成 31 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 17 ページに記載しております。

**12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号**

該当事項はありません。

**13. 加入する投資者保護基金の名称**

日本投資者保護基金 平成 31 年 3 月 27 日加入

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度は、平成 30 年 4 月 24 日会社設立より平成 31 年 3 月 31 日であり、当社は当事業年度末において営業を開始しておりません。

当事業年度の業績の内訳につきましては、以下のとおりです。

(受入手数料)

当事業年度は営業開始前であり、受入手数料を計上しておりません。

(金融収支)

当事業年度は金融収益 0 千円を計上いたしました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は、4,968 千円となりました。主な内訳は、日本投資者保護基金会員負担金 4,000 千円であります。

(営業外費用)

会社設立に伴う費用 911 千円を雑損に計上いたしました。

### 2. 業務の状況を示す指標

当社は、平成 30 年 4 月 24 日に会社を設立し、平成 31 年 3 月 31 日現在営業を開始しておりません。したがって、「2. 業務の状況を示す指標」は 3 事業年度分記載すべきところ、当事業年度のみ記載としております。

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
資本金	—	—	50,000
発行済株式総数	—	—	100 株
営業収益	—	—	0
(受入手数料)	—	—	—
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	—	—	—
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	—	—	0
経常損益	—	—	△5,893
当期純損益	—	—	△6,063

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株・百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 29 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 30 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 31 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

当事業年度末現在において該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	—	—	1,692.8%
固定化されていない自己 資本 (A)	—	—	91
リスク相当額 (B)	—	—	5
市場リスク相当額	—	—	0
取引先リスク相当額	—	—	1
基礎的リスク相当額	—	—	4

(注) 平成 31 年 3 月期末は開業前であり、参考値として算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
使用人	—	—	—
(うち外務員)	—	—	—



### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

当社は、平成30年4月24日に会社を設立し、平成31年3月31日現在営業を開始しておりません。したがって、「Ⅲ. 財産の状況に関する事項」は2事業年度分記載すべきところ、当事業年度のみ記載としております。

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科目	前事業年度 (一)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	—	<b>91,941</b>
現 金 ・ 預 金	—	91,941
預 託 金	—	—
約 定 見 返 勘 定	—	—
信 用 取 引 資 産	—	—
信用取引貸付金	—	—
信用取引借証券担保金	—	—
立 替 金	—	—
短 期 差 入 保 証 金	—	—
前 払 費 用	—	—
未 収 入 金	—	—
未 収 収 益	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他 の 流 動 資 産	—	—
<b>固 定 資 産</b>	—	<b>2,165</b>
有 形 固 定 資 産	—	560
建 物	—	—
器 具 備 品	—	560
リ ー ス 資 産	—	—
土 地	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
電 話 加 入 権 等	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	—	1,604
長 期 差 入 保 証 金	—	—
長 期 前 払 費 用	—	1,604
<b>資 産 合 計</b>	—	<b>94,106</b>

(単位：千円)

負債の部		
科目	前事業年度 (一)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	—	<b>169</b>
信用取引負債	—	—
信用取引借入金	—	—
信用取引貸証券受入金	—	—
預り金	—	—
受入保証金	—	—
前受収益	—	—
リース債務	—	—
未払金	—	—
未払費用	—	—
未払法人税等	—	169
賞与引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
その他の流動負債	—	—
<b>固定負債</b>	—	—
リース債務	—	—
<b>特別法上の準備金</b>	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
<b>負債合計</b>	—	<b>169</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>	—	<b>93,936</b>
資本金	—	50,000
資本剰余金	—	50,000
資本準備金	—	50,000
その他の資本剰余金	—	—
利益剰余金	—	△6,063
繰越利益剰余金	—	△6,063
<b>純資産合計</b>	—	<b>93,936</b>
<b>負債・純資産合計</b>	—	<b>94,106</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (一)	当事業年度 自 平成30年4月24日 至 平成31年3月31日
<b>営業収益</b>	—	<b>0</b>
受入手数料	—	—
委託手数料	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	—	—
その他の受入手数料	—	—
トレーディング損益	—	—
金融収益	—	0
<b>金融費用</b>	—	—
<b>純営業収益</b>	—	<b>0</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	—	<b>4,968</b>
取引関係費	—	4,113
人件費	—	—
不動産関係費	—	75
事務費	—	120
減価償却費	—	256
租税公課	—	362
その他	—	39
<b>営業損益</b>	—	<b>△4,967</b>
<b>営業外収益</b>	—	—
<b>営業外費用</b>	—	<b>926</b>
<b>税引前当期純損益</b>	—	<b>△5,893</b>
法人税、住民税及び事業税	—	169
法人税等調整額	—	—
<b>当期純損益</b>	—	<b>△6,063</b>

## (3)株主資本等変動計算書

(平成 30 年 4 月 24 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
前 期 末 残 高										
当 期 中 の 変 動 額										
新 株 の 発 行	50,000	50,000		50,000			0	100,000		100,000
利益準備金の積立				0			0	0		0
利益準備金の取崩				0			0	0		0
別途積立金の積立				0			0	0		0
別途積立金の取崩				0			0	0		0
剰余金の配当				0			0	0		0
役員賞与				0			0	0		0
当期純利益				0			△ 6,063	△ 6,063	△ 6,063	△ 6,063
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)				0				0	0	0
当 期 中 の 変 動 額 合 計	50,000	50,000	0	50,000	0	0	△ 6,063	△ 6,063	93,936	0
当 期 末 残 高	50,000	50,000	0	50,000	0	0	△ 6,063	△ 6,063	93,936	0

## (4)注記事項

当社の財務諸表は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)、並びに同規則第 118 条第 1 項に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## [財務諸表に係る個別注記表]

当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 24 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
<p><b>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 該当事項はありません。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(器具備品)の減価償却は定率法を採用し、耐用年数は5年としております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 該当事項はありません。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準 該当事項はありません。</p> <p>5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

**【会計方針の変更に関する注記】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更に関する注記】**

該当事項はありません。

**【誤謬の訂正に関する注記】**

該当事項はありません。

**【貸借対照表に関する注記】**

有形固定資産の減価償却累計額

器具備品 240 千円

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

当事業年度における発行済株式数の総数 普通株式 100 株

**【その他の注記】**

該当事項はありません。

**2. 借入金の主要な借入先及び借入金額**

該当事項はありません。

**3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益**

該当事項はありません。

**4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益**

該当事項はありません。

**5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無**

当社は、平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 24 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会計監査人による監査を受けておりません。

なお、令和元年 5 月 28 日定時株主総会において有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、令和元年 6 月 3 日に就任いたしました。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当事業年度は、開業前の準備期間であり内部管理部門の組織、部署別の業務分掌を定める前のため、当事業年度における内部管理体制に関する記載事項はありません。

### 2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

当事業年度末における該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

当事業年度末における該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

当事業年度末における該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

当事業年度末における該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

当事業年度末における該当事項はありません。

## **V. 連結子会社等の状況に関する事項**

### **1. 当社及びその子会社等の集団の構成**

該当事項はありません。

### **2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等**

該当事項はありません。

## VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項

2～4 ページ記載の「I. 当社の概況及び組織に関する事項」について、営業開始日である令和元年6月3日現在の状況は次のとおりです。

### 3. 沿革及び経営の組織

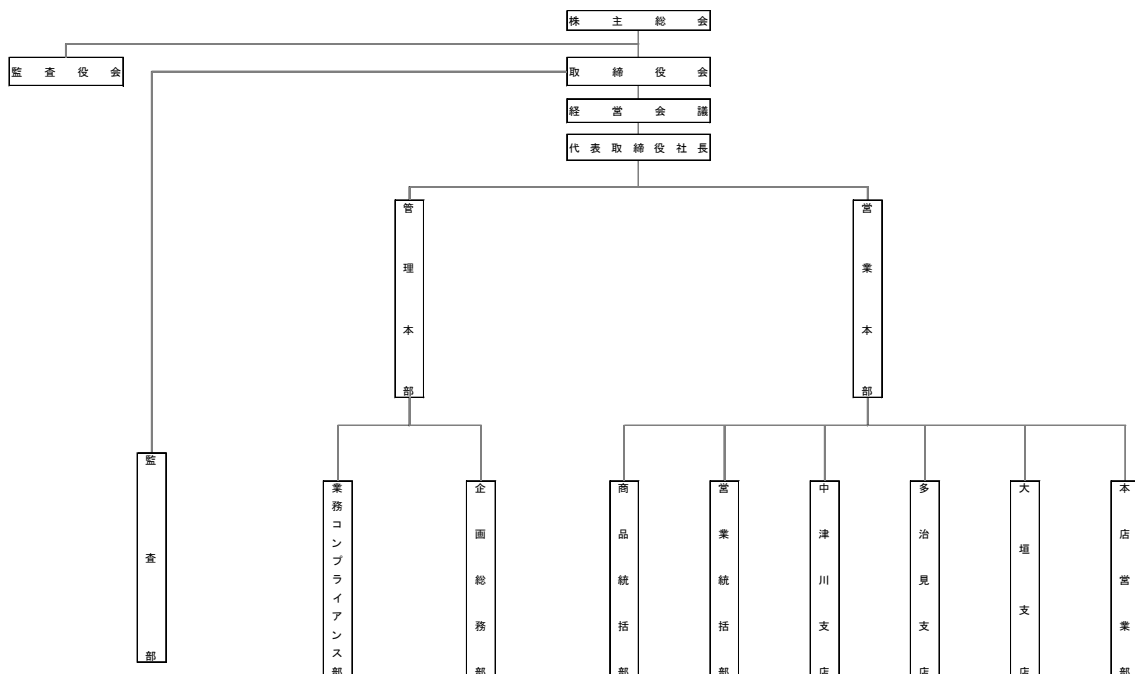
#### (1) 会社の沿革

(令和元年6月3日現在)

年 月	沿 革
平成 30 年 4 月	会社設立（資本金 50 百万円）
平成 31 年 3 月	金融商品取引業者として登録
令和元年 5 月	日本証券業協会へ加入
令和元年 6 月	資本金を 30 億円に増資、東海東京証券株式会社より岐阜支店、大垣支店、多治見支店、多治見支店中津川営業所を分割承継

#### (2) 経営の組織

(令和元年6月3日現在)





**4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合**

(令和元年 6 月 3 日現在)

氏名または名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社十六銀行	5,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	3,600	40.00
計 2 名	9,000	100.00

**5. 役員の氏名又は名称**

(令和元年 6 月 3 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	太田 裕之	有	常 勤
代表取締役副社長	大蔵 康雄	有	常 勤
取締役営業本部長	尾畑 吉則	無	常 勤
監 査 役	五島 佐富	—	常 勤
監 査 役	佐々木 彰憲	—	非常勤
監 査 役	伴 雄司	—	非常勤

(注) 監査役のうち、佐々木彰憲氏、伴雄司氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

**6. 政令で定める使用人の氏名**

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(令和元年 6 月 3 日現在)

氏 名	役職名
加藤 守	執行役員管理本部長（内部管理統括責任者）
水野 弘章	業務コンプライアンス部長
横山 剛	監査部長

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(令和元年6月3日現在)

名称	所在地
本店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町七丁目12番地
本店営業部	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町九丁目27番地
大垣支店	〒503-0901 岐阜県大垣市高屋町一丁目26番地
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号

## 9. 他に行っている事業の種類

- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、営業開始日（令和元年6月3日）現在において、下表のとおり業務の種別毎に苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

(令和元年6月3日現在)

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	[苦情処理措置] 業務運営体制及び社内規則を整備する措置 [紛争解決措置] 岐阜県弁護士会示談あっせんセンターと協定書を締結する措置

## 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 令和元年5月8日加入

以上